

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始 年度	関連する 指標	達成手段の概要等	再掲	平成29年 行政事業 レビュー 事業番号
	27年度	28年度	29年度					
1 IoT推進のための新産業モデル創出基盤整備事業	0 (0)	700 (606)	1,645	平成28年度	2	本事業では、IoTを活用した新ビジネス創出に向けた実証を行うものであり、その一つの効果として、新たな公共データの創出や一部のオープンデータ化が期待されるとともに、セキュリティ対策も考慮しつつ実証事業を実施することから、測定指標の目標値達成に寄与するものと見込んでいる。	1-3 技術革新	0018
2 電子経済産業省構築事業(事務費)	4,244 (4054)	4,713 (4461)	4,822	平成16年度	-	本事業により、効率的かつ安全な情報システムの整備を行い、日本再興戦略の柱の一つである「世界最高水準のIT社会の実現」に貢献する。	-	0061
3 我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備(旧 我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備)	370 (329)	370 (315)	293	平成21年度	2	本事業ではIT・サービスに係る情報収集と分析を行い、これら調査結果を公表することで、公共データの公開データを拡大する。	-	0062
4 情報処理実態調査(事務費)	0 (0)	14 (14)	7	昭和44年度	-	ITの戦略的活用による経済・産業・社会の再生に向けた政策を適切に進めていくための基礎資料として、情報処理の実態や影響等を正確に把握・分析する統計調査を行うことは、日本再興戦略や世界最先端IT国家創造宣言において目指すことされている世界最高水準のIT社会の実現に寄与するもの。	-	0064
5 電子経済産業省構築事業	186 (179)	186 (150)	154	平成16年度	2	法人インフォメーション(旧称: 法人ポータル)のデータ拡充や機能拡張等により、データ数の向上を図ることが可能となる。	-	0065
6 旅費等内部管理業務共通システムの最適化事業(事務費)	636 (632)	620 (616)	606	平成21年度	-	日本再興戦略の柱の一つである「世界最高水準のIT社会の実現」や世界最先端IT国家創造宣言(平成28年5月20日閣議決定)では行政のIT化と業務改革に取り組むこととされており、本事業における各府省等で共通する旅費、謝金・諸手当及び物品管理の各業務に係る府省共通システムの開発・導入促進を通じて、ITを活用した簡素で効率的な行政運営を推進し、IT活用社会の実現を図るものである。	-	0066
7 情報処理の促進に関する法律	-	-	-	昭和45年度	-	本法律は、電子計算機の高度利用及びプログラムの開発を促進し、プログラムの流通を円滑にし、並びに情報処理サービス業等の育成のための措置を講ずること等によつて、情報化社会の要請にこたえ、もつて国民生活の向上及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。	-	-